



将来像
3

産業が元気



基本施策

23 農林業の振興

主管課 農林課 >>> 関係課 建設課

★ 施策の目指す姿

農業経営環境の安定化により後継者が育成されるとともに、森林の整備・利活用により豊かな森林資源が保全されている。

★ 施策の達成目標

指 標 名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
認定農業者数	56経営体	➡ 56経営体

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- 米政策の見直し等により、農業経営が安定していません。
- 耕作放棄地対策として、農地の維持向上を行う必要があります。
- 農業者の高齢化及び後継者不足等により、農業の担い手確保・育成が必要となっています。
- 生産条件が不利な中山間地域では、今後ますます農業者の減少、耕作放棄地の増加が予想されています。また、イノシシ等の鳥獣による農作物被害も増加しており、被害防止対策が必要となっています。
- 森林所有者が不明な森林が増加しており、整備と保全が進んでいません。
- 地場産木材が十分に活用されていません。
- 土地改良施設の老朽化、高度化により施設の維持管理の高度化が進み、また、その管理（更新）経費が増していることから、これらの施設の維持管理の中核的役割を担う土地改良区の運営体制を強化する必要があります。

方 向 性

- 農業経営の安定化と農地の維持向上を図ります。
- 国営・県営事業等による農業生産基盤の整備促進を図ります。
- 担い手の確保・育成に努めます。
- 園芸作物の生産拡大やブランド化の推進を図ります。
- 中山間地域の振興と鳥獣被害防止対策を進めます。
- 森林経営管理による森林の整備と保全に努めます。
- 地場産木材の利活用拡大を図ります。
- 土地改良区の運営体制強化を目的とした土地改良法の改正に対応するため、土地改良区の統合に向けた取組みを支援します。

★ 施策の個別計画・関連する計画

個 別 計 画

滑川市人・農地プラン、滑川市農業経営基盤基本構想、滑川市鳥獣被害防止計画、滑川市森林整備計画（滑川市森づくりプラン）

関連する計画

滑川市生涯いきいき食育推進計画

★ 基本施策の内容

(1) 魅力ある農業への転換

総合戦略 ③・④

指 標 名	現状値	目標値 (R7)
農業産出額	(H30) 19億円/年	➔ 19億円/年
担い手への農地集積率	(R1) 63%	➔ 75%

(主な取組み)

- スマート農業を推進するための農業用機械・施設等の導入支援、人・農地プラン及び農地中間管理事業等の活用による農地の集積・集約化を図り、農業経営の安定化と農地の維持向上を図ります。
- 農業生産基盤の整備促進を図るため、事業の推進を国・県へ働きかけます。
- 担い手育成支援事業等により、認定農業者や新規就農者の支援・育成を行い、地域農業の担い手の確保を図ります。
- 安全・安心な地場産野菜の生産を支援し、園芸作物の生産拡大やブランド化を推進します。
- 有害鳥獣の駆除や侵入防止柵の設置など鳥獣被害防止対策を推進し、農作物被害の減少を図ります。
- 土地改良区の統合に向けた取組みへの支援等を通じ、土地改良区の運営体制の強化を図ります。

(2) 豊かな森林資源の保全

指 標 名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
森林経営管理制度に基づく森林整備面積	0 ha	➔ 24ha (5年間)

(主な取組み)

- 森林資源の適正な管理のための間伐、枝打ち、植林等を推進し、森林の整備・保全を図ります。
- 公共事業などにおける地場産木材の利活用など、木材の普及促進を図ります。

★ 協働の視点 (市民・事業者等の役割)

市民・団体 ●園芸作物のブランド化推進に向けた、安全・安心な地場産農産物の積極的な購入

事業者等 ●園芸作物の生産拡大に向けた安全・安心な地場産農産物の活用
●森林資源の利活用に向けた地場産木材の積極的な活用

用語解説

人・農地プラン 農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確にすること。

スマート農業 ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現等を推進する新たな農業のこと。

森林経営管理制度 民有林のうち、現に経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する制度のこと。



基本施策

24 水産業の振興

主管課 商工水産課 >>> 関係課 海洋資源振興課

★ 施策の目指す姿

ホタルイカを中心とした沿岸漁場の環境が保全され、生産から消費までの安定的な供給体制が確立されている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (H27 ~ R1 平均)	目標値 (R7)
総漁獲量	474トン	600トン (5年平均)

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- ホタルイカのまちとして全国的にも有名な本市の漁業は、定置網によるホタルイカ漁が中心となっており、漁獲量の7割を占めています。
- ホタルイカ以外ではかご網漁によるベニズワイガニやエビ、パイなど、刺網漁業によるヒラメやカレイなどの水揚げがあります。
- 漁港については、老朽化に伴う補修や高波対策などを実施し、安定した水産物の供給機能を備えた漁港施設の充実が求められています。
- 漁業者の高齢化・後継者の育成が課題となっています。

方向性

- 引き続きホタルイカの安定した漁獲量を確保するための設備整備等を支援します。
- 海洋深層水の利活用や急速冷凍施設を活用してホタルイカの高付加価値化を図ります。
- 県の栽培漁業センターと連携したヒラメやアワビ、クロダイなどの種苗放流を継続的に行い、漁獲量の拡大・維持を図るとともに新魚種の放流についても検討します。
- 関係機関と連携し、担い手の確保や育成に対して支援します。
- 「浜の活力再生プラン」による活性化の取組方針を基に、漁港周辺エリアの土地建物を活用した漁港関係施設の整備を推進します。

★ 施策の個別計画・関連する計画

関連する計画 浜の活力再生プラン

★ 基本施策の内容

(1) 基幹漁業の推進・水産資源の増殖

総合戦略 ③

指標名	現状値	目標値
ホタルイカ漁獲量	(H27~R1 平均) 306トン	400トン (5年平均)
種苗放流数	(R1) 10万7千尾/年	11万尾/年

(主な取組み)

- 滑川漁港の年間漁獲量はホタルイカ漁の豊凶による影響が大きいため、ホタルイカ集魚灯の活用により、市の基幹漁業であるホタルイカ定置網漁の安定した漁獲が得られるよう支援します。
- 質の高いホタルイカの供給に向けた海洋深層水の利活用や急速冷凍施設を活用した高付加価値化を図り、通年販売による販路の拡大を図ります。
- 県水産研究所、栽培漁業センター等と連携し、ヒラメやアワビ等の種苗放流により、地場産水産資源の継続的かつ安定的確保を図るとともに、県が研究に取り組んでいる新魚種（キジハタ・アカムツ）の放流についても検討します。
- 市の特産品でもあるホタルイカのPRを観光事業と連携しながら推進していくことで魚価の向上を図ります。

(2) 漁業基盤の整備

総合戦略 ②・③

指標名	現状値	目標値
漁業就業者数	(R1) 103人	(R7) 103人

(主な取組み)

- 漁具倉庫、網干場等の漁港施設の整備を行うことで、漁業者の日々の漁労活動を円滑にして効率を高め、漁業所得の向上に努めます。
- 漁業協同組合と連携しながら、担い手の確保や育成に対して支援します。
- 漁業近代化のため、漁業生産施設の整備拡充を行う漁業者を支援します。
- 漁港周辺エリアの整備を行い、活性化を図ります。

★ 協働の視点 (市民・事業者等の役割)

市民・団体

- 河川へのゴミの不法投棄防止による美しい海洋環境の保全
- 海岸清掃ボランティアなどへの積極的な参加

用語解説

浜の活力再生プラン

浜の活力を上げるために、各浜の実態に合わせ、「取り組むべき課題」を地域で考え、漁業所得の向上を目的とした取組みを計画するもの。



ホタルイカ漁の様子



基本施策

25 商業の振興

主管課 商工水産課

★ 施策の目指す姿

新たな消費者ニーズに対応・行動できる経営者の育成が図られ、魅力ある商業基盤が確立されている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (H28)	目標値 (R7)
年間商品販売額	411億6,800万円	➡ 450億円

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- 既存の商業地域では、郊外や県内他市への大型複合商業施設等の進出・拡張やインターネット販売の普及、中心市街地の人口減少・後継者不足などにより、商業環境が縮小傾向にあり、将来的には買い物環境の利便性が危惧されています。
- ライフスタイル、価値観、消費者ニーズの多様化などに伴い、新たな事業に挑戦する意欲ある者が出てきています。

方向性

- 個々の商店の経営の近代化や消費動向の変化に順応した商店街活動、計画的な事業承継を推進しながら、商店街の体質改善を促進します。
- 商工会議所や金融機関等と連携し、創業を目指す方へのサポート体制を充実し支援します。

★ 施策の個別計画・関連する計画

個別計画 創業支援等事業計画

★ 基本施策の内容

(1) 商店基盤の維持・活性化

総合戦略 ③

指 標 名	現状値 (H28)	目標値 (R7)
小売業事業所数	262事業所	➔ 262事業所

(主な取組み)

- 賑わいのあるまちづくりと一体となった商店街づくりや消費者ニーズの多様化に対応した店舗づくりを推進し、商店街の魅力や集客力の向上を図るため、商店街が独自に取り組む事業に対し支援します。
- 地元の小売店舗を支援するため、加盟店舗で使用できる商品券の販売拡大事業を支援します。
- 県事業承継ネットワークとの連携を図り、計画的な事業承継を推進します。

(2) 創業支援

総合戦略 ②・③

指 標 名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
創業支援等事業計画に基づく支援を受けた創業件数	7件/年	➔ 10件/年
空き家・空き店舗の活用件数	1件/年	➔ 2件/年

(主な取組み)

- 新たな事業への取り組みを考えている意欲ある事業者に対し、商工会議所や金融機関等と連携し、経営に必要な知識の取得や資金繰りなどの支援をします。
- 若手リーダーや女性リーダーの育成を支援します。
- 市街地の空き家・空き地の活用により、小売業等の開業を支援するとともにまちの賑わいづくりを進めます。

★ 協働の視点 (市民・事業者等の役割)

市民・団体 ●市内の商店の積極的な利用

用語解説

創業支援等事業計画

地域の創業を促進させる施策として市が民間事業者と連携し、創業支援を行っていく計画。



商業基盤の維持



基本施策

26 工業の振興

主管課 商工水産課

★ 施策の目指す姿

既存企業の事業拡大や新たな企業の進出により、安定的かつ多様な製造品の出荷が確立されている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (H30)	目標値 (R7)
製造品出荷額等	3,554億6,905万円	➡ 3,900億円

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- 本市の製造品出荷額等は年々増加しており、人口1人当たりでは1,068万円 (H30) で県内1位を維持し、「ものづくりのまち滑川」を支える重要な柱となっています。
- 企業から進出要望があった場合に、迅速に対応するため、新たな工業用地が必要です。
- 技術革新による省力化やICTの進展、経済のグローバル化、働き方改革など、社会経済情勢は激しく変化しています。

方向性

- 新規進出企業や既存企業の事業拡大に向け、インフラ整備を推進し魅力ある生産施設の整備促進を図ります。
- 新たな工業用地の造成を検討します。
- ICT環境の整備を推進し、サテライトオフィスやICT関連企業など、新たな企業誘致を検討します。

★ 基本施策の内容

(1) 既存企業の振興

総合戦略 ③

指 標 名	現状値 (H27~R1 計)	目標値 (R7)
工業振興事業補助金（新規）	36件	40件 (5年間)
地域経済牽引事業計画の承認	4件	5件 (5年間)

(主な取組み)

- 工場等の新設・増設、設備投資に対する助成制度により、既存企業の体質強化、事業拡大を支援します。
- 税制上の優遇措置（固定資産税の課税免除）など、緑地面積率の特例により設備投資を支援します。

(2) 企業誘致の促進

総合戦略 ③

指 標 名	現状値 (H27~R1 計)	目標値 (R7)
新規企業誘致件数	1件	3件 (5年間)

(主な取組み)

- 北陸新幹線の開業により整った交通網や災害（地震・津波・台風）の影響が少ないことで、安全・安心な立地環境をメリットとして新たな企業誘致に努めます。
- 新たな工業用地を造成するための適地の調査と開発の検討を行います。
- サテライトオフィスやIT関連企業など、新たな企業誘致に向けたニーズを調査します。

★ 協働の視点（市民・事業者等の役割）

市民・団体 ●オンリーワンの技術をもつ市内企業等への就職

事業者等 ●工業振興事業補助金など各種支援制度の活用

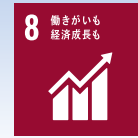
用語解説

地域経済牽引事業計画

「富山県地域未来投資促進計画」に基づき、対象とする区域・分野において、先進性のある事業を行う場合、税制上の優遇措置等を受けるために企業が策定する計画。



安田工業団地



基本施策

27 薬業の振興

主管課 商工水産課

★ 施策の目指す姿

企業による新たな医薬品の研究開発が進むとともに、くすりのまち滑川の伝統的な地場産業が継承されている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (H29)	目標値 (R7)
医薬品生産金額（自社製造）	532億8,806万円	➡ 700億円

★ 施策の基本方針（現状・課題と方向性）

現状・課題

- 江戸元禄時代から300年余りの歴史と伝統をもつ医薬品配置販売業は、先用後利という独特の商法による伝統的な地場産業ですが、高齢化や後継者不足が生じています。
- ドラッグストアの進出や医薬品・医薬部外品販売の規制緩和、健康関連産業の進出やインターネット販売など、薬業を取り巻く環境は著しく変化し、競争が激化しています。
- 高齢化や平均寿命の伸長等により、医療費の増加の抑制が求められているなかで、後発医薬品の利用やセルフメディケーションの推進が進められています。

方向性

- 滑川市薬業会と連携した後継者対策や多様化するニーズを的確にとらえた販路拡大への支援を行います。
- 医薬品の需要が増えているなかで、医薬品を製造する企業の研究施設や設備投資に支援し、医薬品生産額の増加を図ります。

(1) 伝統的な地場産業・医薬品製造業への支援

総合戦略 ③

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
家庭薬配置従事者数	61人	61人

(主な取組み)

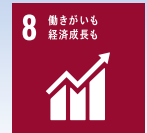
- 滑川市薬業会と連携し、伝統を誇る「滑川のくすり」の集中的なPRによる需要の喚起を行います。
- これからの薬業を担い、後継者となる薬業青年部の活動を支援し、伝統的な地場産業の維持を図ります。
- 医薬品関連製造施設や研究施設の設備投資に支援していきます。



伝統ある医薬品配置販売業



進展する医薬品製造業



基本施策

28 雇用・職場環境の向上

主管課 商工水産課 >> 関係課 子ども課

★ 施策の目指す姿

誰もが生き生きと働ける環境が整い、多様な雇用の機会が確保されている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
滑川公共職業安定所管内就職率	42.2%	➡ 50%

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- 少子高齢化により労働力人口が減少しており、人材の確保と雇用機会の維持・創出に向け、様々なニーズに合った就業形態が求められています。
- 新たな就業形態で働く人が増える中、テレワークなど様々な働き方が選択肢としてあり、その就業環境を整備していく必要があります。
- 進学や就職を機会に若年層が市外へ流失しており、これらの人材を確保していくため、市内の魅力ある企業を知る機会を設け、地元企業への就職を促進していく必要があります。

方向性

- 各専門機関などと連携し、女性、中高年齢者、障がい者の雇用の促進を行うとともに、若年層の就業に対する意識付けを行い、就労の促進を図ります。
- 新卒予定者等と市内企業とを結びつける機会の提供を行います。
- ワーク・ライフ・バランスの向上など、働き方改革の啓発を推進します。
- 情報技術の発達や働き方改革など、新たな就業形態で働く人が増加するものと考えられ、安定して働く労働条件や職場環境の整備を推進します。

★ 基本施策の内容

(1) 雇用の機会の確保

総合戦略 ③

指 標 名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
市内企業説明会の参加者数	37人/年	➔ 60人/年

(主な取組み)

- 新卒予定者等を対象に、市内の魅力ある企業を知ってもらい就職を促進するため、市内企業説明会を開催します。
- 職についていない若者の就業に向けて、若者サポートステーションと連携を図ります。
- 中高年齢者の雇用の促進のための、職業訓練、能力再開発等の技能、資格取得を支援します。

(2) 就労環境の向上

総合戦略 ①

指 標 名	現状値 (H27～R1 計)	目標値 (R7)
事業所内保育施設の設置件数	1 件	➔ 2 件 (5年間)

(主な取組み)

- ワーク・ライフ・バランスの向上を目指し、働き方改革に取り組む企業の活動を支援するとともに、雇用者の豊かな生活を支援するため、市内企業の意識の醸成を図ります。

★ 協働の視点 (市民・事業者等の役割)

市民・団体 ●市内企業説明会への参加

事業者等 ●市内企業説明会への参加

用語解説

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和。

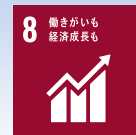
一人一人がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会。

テレワーク

情報通信技術を活用し、時間や場所の制約を受けず、柔軟に働く勤労形態の一種。在宅勤務。



企業研究フェス



基本施策

29 観光の振興

主管課 観光課 >>> 関係課 海洋資源振興課

★ 施策の目指す姿

観光資源の活用とPRにより交流人口が増加し、まちに賑わいが生まれている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
観光客入込数	33万6千人	➡ 35万人

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- 人口減少・少子高齢化により地域の活力が低下してきており、日本人観光客は減少することが想定されます。
- コンベンション等での本市の宿泊施設利用者が減少傾向にあります。
- 観光客のニーズが多様化してきており、「ホテルイカ」を主としながらもホテルイカ以外の本市の観光資源をPRし、選択肢を多く設けることが求められています。
- 県内では近年、外国人観光客が増加してきており、特に台湾からの観光客が大きく増加してきています。
- 多くのイベント等が開催され、市内外から大勢の人が訪れています。

方向性

- 台湾をはじめとしたインバウンド事業に積極的に取り組み、交流人口の増加を目指します。
- コンベンションやスポーツ・文化合宿を誘致し、観光施設等への誘導に努めます。
- 既存の観光資源・観光施設等を活かし、コースの設定や新たな展示・コンテンツの充実を図るとともに、計画的な設備等の更新に努めます。
- 観光遊覧船「キラリン」や民間の観光資源を活用し、他施設との連携による相乗効果や富山広域連携中枢都市圏等との広域連携の推進に努めます。
- 外国人観光客向けのガイドマップ等の更新を行い、多言語対応を推進します。
- イベントの開催を支援し、交流人口を増やします。

★ 基本施策の内容

(1) 誘客とPRの推進

総合戦略 ②・③・④

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
ほたるいかミュージアムの入館者数	70,344人/年	→ 71,000人/年
富山湾岸クルージングの乗船者数	7,588人/年	→ 9,000人/年
台湾からの宿泊者数(延べ)	42人/年	→ 500人/年

(主な取組み)

- ファムトリップや現地旅行会社等へのPR活動等を実施し、インバウンド増加に努めます。
- 市内外の宿泊施設や観光案内所、観光施設、旅行会社等へのPR活動を一層充実し、連携を強化します。
- 市内及び他市町村の観光資源と連携した新観光商品の開発を支援します。
- 既存の観光施設の新たな展示やコンテンツの充実を図るとともに、計画的な設備等の更新を行います。
- 新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げを行います。
- 市主催のイベントが、より魅力のある充実したイベントになるよう毎年見直しし、また、地域活性化等イベント開催支援事業の活用を推進し、イベントの開催を支援します。

(2) 受入れ体制の強化

総合戦略 ②

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
宿泊者数(延べ)	23,861人/年	→ 25,000人/年

(主な取組み)

- 旅行者や宿泊業者等と連携して、宿泊者数の増加を図るとともに観光施設への誘導を行います。
- 観光案内員の配置、観光案内看板やガイドマップ等の多言語化・更新、ガイドボランティアの育成を行うことで、分かりやすい観光案内を行います。

★ 協働の視点 (市民・事業者等の役割)

市民・団体

- 「おもてなし」の心を持った観光客等への対応
- イベント等への積極的な参加

事業者等

- 積極的なPRや事業者間連携

用語解説

コンベンション

学会、大会、会議、合宿又はこれらに準ずる催しのこと。

インバウンド

訪日外国人観光客

ファムトリップ

Familiarization Trip (ファミリアライゼーション トリップ) の略で、下見招待旅行、モニターツアーとも言われる。観光地の誘致促進のため、ターゲットとする国の旅行事業者やブロガー、メディア等に現地を視察してもらうツアーのこと。

地域資源を活かした 産業の振興

SDGs 関連分野



主管課 海洋資源振興課

関係課 企画政策課、観光課、農林課、生涯学習課

★ 施策の目指す姿

海洋深層水をはじめとする地域資源が活用され、地域経済の活性化に繋がっている。

★ 施策の達成目標

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
海洋深層水分水量	1,952トン/年	2,000トン/年

★ 施策の基本方針 (現状・課題と方向性)

現状・課題

- 海洋深層水は、エネルギー、農業、水産、食品、健康、医療など広範囲な分野で利用されています。しかし、その利用・開発は伸び悩んでいます。
- 取水・分水施設は運用開始から年数が経過し、老朽化が進んでいます。
- 海洋深層水の個人への分水量は、減少傾向にあります。
- 海洋深層水天日塩の製造・販売を行っていますが、販売額は伸び悩んでいます。
- 主要かつ特徴的な資源であるホタルイカは、時期により供給量が変化するため、通年の安定的な供給が期待されています。
- 姉妹都市との間で物産展等を通じた交流活動等が行われていますが、限定的な取り組みとなっています。

方向性

- 海洋深層水の認知度を高め、特性や効能をPRし、海洋深層水を活かした産業の創出に努めます。
- 安定的な海洋深層水の供給に向けて、取水・分水施設の更新、充実に努めます。
- 海洋深層水の市内外でのPRにより、分水量の増加に努めます。
- 海洋深層水天日塩の製造、販売を通して、地域資源の振興に努めます。
- 急速冷凍施設を活用し、質の高いホタルイカの安定供給、販路拡大に努めます。
- 姉妹都市間での経済的な交流を通し、地域資源の活用を促進するため、経済界をはじめとする市民間でのさらなる交流活動を推進します。
- ジオサイト等の「地域の宝」を磨き上げ、生涯学習や学校教育、観光資源として活用します。

★ 基本施策の内容

(1) 利活用の促進

総合戦略 ②・③

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
分水事業所数	37件/年	➔ 42件/年
海洋深層水天日塩販売額	91万円/年	➔ 100万円/年

(主な取組み)

- 「深層水利活用推進事業」により、海洋深層水のPR、振興に努めます。
- 海洋深層水を栽培に利用した「海洋深層水トマト」の生産量拡大及びブランド化を支援し、農業分野での活用を進めます。
- 海洋深層水の安全で安定した供給のため、施設・設備の細やかな点検等を日頃から実施し、必要な修繕等を適切に行うことにより、施設の長寿命化を図ります。
- 海洋深層水天日塩の製造、販売を行い、海洋深層水の振興や事業者の新商品の開発を支援します。
- 急速冷凍施設を活用し、年間を通じたホタルイカ等の販売や販売によるブランド化、新商品の開発を支援します。
- 立山黒部ジオパークのジオサイト等を生涯学習や学校教育、観光資源として活用します。

(2) 人的・経済的交流の促進

総合戦略 ③

指標名	現状値 (R1)	目標値 (R7)
姉妹都市交流促進奨励金の活用件数	4件/年	➔ 6件/年

(主な取組み)

- 民間団体等が主体となる姉妹都市間の交流活動を促進するため、滑川市姉妹都市交流促進奨励金により支援します。
- 物産展等による交流の充実を図ります。

★ 協働の視点 (市民・事業者等の役割)

市民・団体

- 地域資源の積極的な利活用
- 姉妹都市との積極的な交流活動

事業者等

- 地域資源の積極的な利活用・新商品の開発
- 姉妹都市との積極的な交流活動

用語解説

海洋深層水

水深 200 メートル以下の深海にある海水のこと。滑川市では水深 333 メートルから取水しており、低温安定性、清浄性、富栄養性の 3 大特性を有している。海洋深層水分水施設アクアポケットで販売している。



海洋深層水天日塩の製造の様子